

令和2年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	無線システム普及支援事業（地上デジタル放送への円滑な移行のための環境整備・支援）			担当部局庁	情報流通行政局	作成責任者	
事業開始年度	平成20年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	地上放送課		課長 林 弘郷
会計区分	一般会計						
根拠法令（具体的な条項も記載）	電波法第103条の2第4項第10号、第12号、第12号の2、第13号			関係する計画、通知等	地上デジタル放送への移行完了のためのアクションプラン2010（デジタル放送への移行完了のための関係省庁連絡会議、平成22年12月）		
主要政策・施策	IT戦略			主要経費	その他の事項経費		
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	地上デジタル放送への完全移行（地上アナログ放送終了）を実現するとともに、完全移行後の地上デジタル放送視聴環境整備を行うことにより、電波の有効利用を促進することを目的とする。						
事業概要（5行程度以内。別添可）	地上デジタル放送への完全移行は円滑に完了。引き続き、地上デジタル放送への完全移行後の課題に対応するため、必要な環境整備・支援策を実施。具体的には ①新たな難視恒久対策等の相談など、引き続き、デジタル化に関する問合せに対応する地デジコールセンター体制の整備 ②デジタル難視世帯に対する対策の実施等、地デジ受信のための支援策の継続実施 ③低所得世帯へのチューナー等支援等を実施した。 (補助率:①10/10、②1/2、2/3、10/10、③10/10)						
実施方法	直接実施、委託・請負、補助						
予算額・執行額 (単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	1,339	1,650	2,212	1,355	1,336
		補正予算	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	415	405	1,607	2,173	-
		翌年度へ繰越し	▲ 405	▲ 1,607	▲ 2,173	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
		計	1,349	448	1,646	3,528	1,336
	執行額		1,068	267	993		
執行率 (%)		79%	60%	60%			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		80%	16%	45%			
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由			
	無線システム普及支援事業費等補助金	1,316	1,297	福島原発避難指示区域に帰還する地上デジタル放送難視世帯の想定数が前年度に対して減少することによる減額。			
	電波監視等業務庁費	36	36				
	電波監視等業務旅費	3	3				
	諸謝金	0.5	0.5				
	委員等旅費	0	0				
	計	1,355	1,336				

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標		目標最終年度	
								-年度	-年度	-年度	-年度
デジタル混信による難視地区の解消	デジタル混信による要難視解消地区数		地区数		18	13	13	-	-	-	-
			目標値	地区数	-	-	-	-	-	0	
			達成度	%	-	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	デジタル混信長期電波測定の結果										
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標		目標最終年度	
								-年度	12年度	-年度	-年度
福島原発避難指示区域に帰還する地上デジタル放送難視世帯に対する恒久対策の終了	福島原発避難指示区域の要受信対策世帯数(当該年度における対策残数)		世帯数		77	42	31	-	-	-	-
			目標値	世帯数	-	-	-	-	-	0	
			達成度	%	-	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	福島原発避難指示区域に帰還する全ての世帯の難視解消を目標として設定										
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	活動実績	当初見込み	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		3年度活動見込	
								2年度活動見込	3年度活動見込	2年度活動見込	3年度活動見込
デジタル混信対策事業の採択件数		件			1	0	1	2	-	-	-
		件			1	1	2	2	1	1	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	活動実績	当初見込み	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		3年度活動見込	
								2年度活動見込	3年度活動見込	2年度活動見込	3年度活動見込
福島原発避難区域における受信対策事業の採択件数		件			1	1	1	1	-	-	-
		件			1	1	1	1	1	1	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込				
	国庫支出額(デジタル混信対策事業)÷交付件数						百万円 / 局数	759 / 1	0 / 0	797 / 1	2714 / 2
単位当たりコスト <th colspan="2">算出根拠</th> <th rowspan="2">単位</th> <th rowspan="2">平成29年度</th> <th rowspan="2">30年度</th> <th rowspan="2">令和元年度</th> <th colspan="5">2年度活動見込</th>	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込				
	国庫支出額(福島対策事業)÷交付件数						百万円 / 局数	215 / 1	231 / 1	161 / 1	398 / 1

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	V. 情報通信 (ICT政策)								
	施策	5. 電波利用料財源による電波監視等の実施								
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
		実績値	-	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	外国波等による電波の影響を受ける世帯に対する受信障害対策や、福島県の避難区域解除等により帰還する世帯等が地上デジタル放送視聴環境を整備するための支援等を実施することにより、国民にとって災害情報を含め生活等に必要な情報を入手する手段である地上テレビ放送を視聴するための手段を確保することとなるため、電波の適正かつ能率的な利用を推進することに寄与する。									
	新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野:							
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	元年度	2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
			成果実績							
目標値										
(第一階層) KPI		KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	元年度	2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
		成果実績								
		目標値								
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	地上テレビ放送は、国民にとって災害情報を含め生活等に必要な情報を入手する重要な手段であり、視聴できない方が生じないように、国として必要な施策(本事業)を実施する必要がある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地上デジタル放送への移行は、ひっ迫する電波の有効利用の促進等を目的に国策で実施している。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	・電波の有効利用の促進等のため、デジタル難視聴世帯への恒久対策等に必要な施策を実施するもの。 ・また、地上テレビ放送は、国民にとって災害情報を含め生活等に必要な情報を入手する重要な手段であり、視聴できない方が生じないようにするために、優先度が高い事業である。

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・地デジの伝搬状況等の調査を行う主体の選定に当たっては、一般競争入札を行っている。一者応札であったため、次回以降の調達に当たっては、見積書取得事業者の入札への参加を促すとともに、対応が可能と思われる事業者へ広く情報提供を行い、競争参加者の掘り起こしを図る。 ・その他の事業の実施主体の選定に際しては広く公募を行い、事業の実施計画等について外部有識者による評価を実施することで妥当性・競争性を確保している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	地上デジタル放送への移行は、電波の有効利用の促進等を目的とするものであることから、受益と負担の関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	本件事業に要するコストの算定は実勢価格を参考にを行い、契約に当たっては一般競争入札あるいは公募を実施し、コストの削減に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	民間事業者等が実施主体となる施策については、実施主体から実績について定期的に報告を受けることにより進捗管理を適切に実施。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	民間事業者等が実施主体となる施策については、実施主体から実績について定期的に報告を受けることにより進捗管理を適切に実施。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	福島原発避難区域の受信対策について、対策を実施した世帯数が想定を下回ったものであるが、避難住民の帰還状況に応じて事業を実施しているため妥当。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	外国波によるフェージング現象の発生が例年に比べ著しく小規模であった。その為、対策の策定に想定以上の時間がかかり、対策手法の確定が遅れた。また、間接補助であり、繰越時は全額繰越となるため。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	福島原発避難区域の受信対策については、避難住民の帰還状況に応じて迅速に対応する必要があるため、事務の権限を東北総合通信局に委任し、効率的かつ効果的な取り組みを実施している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	本事業の実施により地上デジタル放送視聴環境の整備が進んでおり、成果目標の達成に寄与している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	補助事業により民間の創意工夫を活用するなど、効率的に実施。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	翌年度への繰越しがあるものの、見込み件数と著しい差があるものではない。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業により整備された中継局設備、有線・無線共聴施設及び受信設備等は、地上デジタル放送を受信するために十分に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	・国民にとって災害情報を含め生活等に必要な情報を入手する重要な手段である地上テレビ放送を視聴できない世帯が生じないよう、国として必要な施策を実施する必要がある。 ・外国波を含む他の電波との混信の解消及び福島原発避難区域における受信対策を完了させるため、一般競争入札による契約や外部有識者による事業計画等の評価を実施する等、効率的・効果的な事業執行が行われていると認められる。	
	改善の方向性	引き続き、適正かつ効率的な執行に取り組むとともに、ホームページ等を活用した国民への分かりやすい説明や周知による透明性の確保に努める。	
外部有識者の所見			
外部有識者による点検の対象外			
行政事業レビュー推進チームの所見			
一部の事業内容改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
執行等	引き続き、交付先決定の際には公募を行い、外部有識者による評価会を実施するなどして、事業の効果や効率性に留意し執行を行うよう努める。		

備考

事業仕分け第1弾

事業番号1-20 電波利用共益費用② (1)地上デジタル放送への円滑な移行のための環境整備・支援

評価結果：予算要求の縮減(半額の縮減)

とりまとめコメント：地上デジタル放送への円滑な移行のための環境整備・支援については、当ワーキングとしては予算要求の半額の縮減を結論としたい。なお、半額以上を縮減すべき、施策のやり方を見直すべきとの意見があったことを付言する。

<H24公開プロセス(レビューシート番号:0116、事業名:無線システム普及支援事業(地上デジタル放送への円滑な移行のための環境整備・支援)>

評価結果：一部改善

とりまとめコメント:事業の効率的な執行、地デジ事業の効果の国民への分かりやすい説明、また、事業の実施に際しての透明性の確保に留意して取り組むこととする。

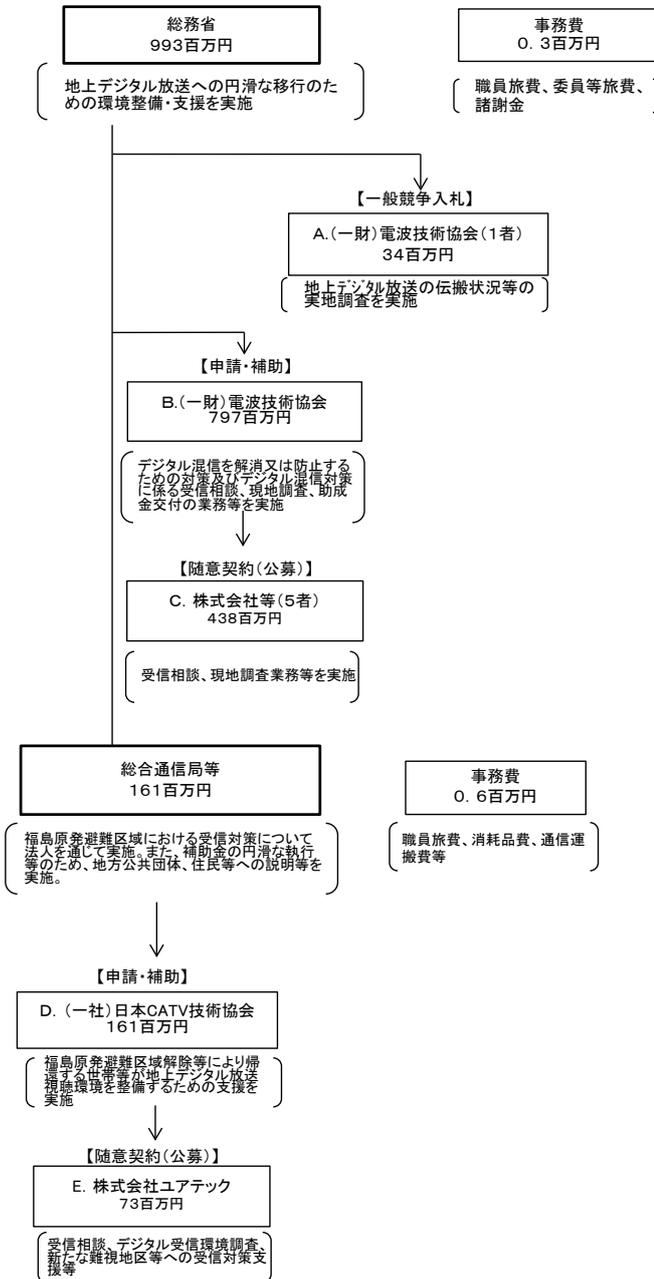
反映内容:所見等も踏まえ、平成25年度の地デジ関連事業費要求額は、事務実施の効率化の観点からデジサポ拠点の集約化等を行った。また、本事業については、平成21年度から国庫債務負担行為により複数年度にかけて歳出化しており、平成25年度の予算には、平成21～24年度の事業の歳出化額が含まれている。なお、引き続き、地デジ化によって空周波数の用途や有効活用等をわかりやすく周知・アピールを行っていく。加えて、事業の透明性確保のため、デジタル難視対策世帯数などの事業状況を公開する等、今後も更なる透明性の確保に努めていく。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	0121、0173	平成23年度	0122	平成24年度	0116	平成25年度	0122
平成26年度	0122	平成27年度	0120	平成28年度	0117	平成29年度	0119
平成30年度	0107						
平成31年度	総務省 (0121)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)



費目・用途 （「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載）	A.（一財）電波技術協会			B.（一財）電波技術協会		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	調査費	地上デジタル放送の伝搬状況等の現地調査、データ分析等を実施	34	外部委託	①マスプロ電気(株)に対するリバック事業における実施支援業務の委託、②マスプロ電気(株)に対する受信相談、現地調査業務等の委託、③京セラコミュニケーションシステム(株)に対する地上デジタルテレビ放送混信調査の委託、④NHK営業サービス(株)に対するデジタル混信受信対応コールセンター業務の委託、⑤西日本空輸株式会社に対する九州北部上空におけるデジタル混信調査の運航業務の委託、⑥（一財）電波技術協会に対する地上デジタルテレビ放送混信調査の委託	438
				助成費	デジタル混信対策に係る助成金	248
				労務費	職員人件費	66
				諸経費	周知広報費、役務費等	43
				物品費	事務用品等購入	2
	計		34	計		797
	C.マスプロ電気(株)			D.（一社）日本CATV技術協会		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
運営経費	受信相談、現地調査業務等を実施	247	助成費	地上デジタル放送受信環境整備に係る助成費	39	
			外部委託	(株)ユアテックに対する「地上デジタル放送視聴環境の整備事業」の業務の委託	73	
			諸経費	周知広報費、役務費等	22	
			労務費	職員人件費	24	
			物品費	事務用品購入費	3	
計		247	計		161	
E.株式会社ユアテック			F.			
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
運営経費	受信相談、デジタル受信環境調査、新たな難視聴地区等への受信対策支援等を実施	73				
計		73	計		0	
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)電波技術協会	2020005009933	地上デジタル放送の伝搬状況等の現地調査を実施	34	一般競争契約 (最低価格)	1	98%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)電波技術協会	2020005009933	デジタル混信を解消又は防止するための対策及びデジタル混信対策に係る受信相談、現地調査、助成金交付の業務等を実施	797	補助金等交付	-	-	-

